

平成29年度 事業別予算概要

事業名	22200	賦課徴収事業費		予算 内線 2140	会計	1	一般会計	総合計画 基本分野	6	協働・行政	根拠計画 実施計画事業 H29実施計画額	市長公約
			款		2	総務費	個別分野		3	行政運営		
			項		2	徴税費	施策の概要		4	財政の健全性の確保		
担当課	財務部 税務課		目		2	賦課徴収費						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市税納税者	どうしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 公平で正確な固定資産税等の賦課を行う。 確実な収納が見込める特別徴収(市民税)の割合を高める。 コンビニ収納や口座振替の推進により、収納率の向上を図る。 市税関係団体への支援等を行う。 	概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 法令に基づく適正な固定資産税の評価を実施する。 給支払者である事業所等に対し、文書や訪問により特別徴収の利点周知を図る。 コンビニ収納や口座振替を推進し、納税者の利便性の向上を図る。 各団体へ負担金、補助金を支出することで団体の円滑な事業推進を支援する。
	対象者数	90,024 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績		<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度評価替えに向けて状況類似地区の区分 税務署における償却資産申告漏れの調査 夜間等電話催告、徴収強化月間特別滞納整理(管理職による徴収)、県税職員との相互交流による電話催告 市税関係団体への支援等を実施 								
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		固定資産評価の実施		千件	目標値	486	486	486	485	485
		算出根拠等			実績値	486	-	-	-	-
		評価の総数(土地・家屋・償却)			達成率(%)	100	-	-	-	-
		コンビニ収納率		%	目標値	30	30	30	30	30
		算出根拠等			実績値	25	-	-	-	-
	成果指標	年間コンビニ納付件数/年間納付書納付件数			達成率(%)	83	-	-	-	-
		差押件数		件	目標値	300	300	300	300	300
		算出根拠等			実績値	343	-	-	-	-
		差押実施件数			達成率(%)	114	-	-	-	-
		固定資産税(現年度)調定額		百万円	目標値	6,488	6,405	6,334	6,118	6,050
		算出根拠等			実績値	6,568	-	-	-	-
決算調定額/当初見込額			達成率(%)	101	-	-	-	-		
現年度収納率		%	目標値	99	99	99	99	99		
算出根拠等			実績値	99	-	-	-	-		
現年度収入額/現年度調定額			達成率(%)	100	-	-	-	-		
過年度収納率		%	目標値	20	20	20	20	20		
算出根拠等			実績値	15	-	-	-	-		
滞納繰越分収入額/滞納繰越分調定額			達成率(%)	75	-	-	-	-		

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> さまざまな方法、関係機関との連携により、滞納者への電話催告等や差押処分を積極的に行い、適切な賦課徴収による税収の確保が必要である。 法令に基づく適正な土地家屋の評価、関係機関との連携した調査等の実施により、公平かつ正確な課税を行う必要がある。
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 従業者数5人以上の事業所の特別徴収(市民税)の徹底を図り、滞納の未然防止、徴収率の向上を目指す。 コンビニ収納や口座振替のさらなる推進を図るとともに、支所との連携による徴収体制の整備に努め、納税者の利便性の向上と事務の効率化を図る。 誠意のない滞納者に対しては、財産調査をより積極的に行い、差押などの滞納処分により税収の確保を図る。 	
課の考えの担当	○ 維持・改善	<ul style="list-style-type: none"> 現況調査に基づく適正な土地家屋評価を実施する。
	拡大	<ul style="list-style-type: none"> 税の公平性と適切な賦課徴収による財源の確保に努める。 コンビニ収納や口座振替を推進する。
	縮小	<ul style="list-style-type: none"> 徴収指導員、県当局並びに本庁・支所職員の連携による滞納者への催告等により収納率の向上を目指す。 フレックスを活用した電話催告や誠意のない滞納者の不動産や預貯金等の差押など積極的なアプローチにより税収確保に努める。
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	88,764	111,932	134,771	138,608
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	969	1,231	1,497	1,540
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	91,605	90,938	90,024

5 予算編成(Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度固定資産評価替え等における調査及び鑑定評価等の実施 滞納整理等を強力に推進することにより、納税の公平性及び収納率の向上を目指した事業の実施 市税に関する事務の遂行 	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産の適正評価等に要する経費を計上 市税徴収に必要な経費を計上 	事業実施の課題	<ul style="list-style-type: none"> 現況調査に基づく適正な土地家屋評価の実施 税の公平性と適切な賦課徴収による財源の確保 コンビニ収納や口座振替の推進 徴収指導員、県当局並びに本庁・支所職員の連携による滞納者への催告等による収納率の向上 電話催告や誠意のない滞納者の不動産・預貯金等の差押など積極的なアプローチによる税収確保
------	---	---------	--	---------	--

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		134,771	138,608	3,837	135,461	135,461	積算内容を精査	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金		4,000	4,000				
	その他			0				
	一般財源	134,771	134,608	△ 163	135,461	135,461		